

季節のご挨拶 2023年夏

あっという間の半年でした。今北京は連日 40 度に迫る暑さ。皆様の居られるところはいかがでしょうか。鈴木貴元です。現在も丸紅中国会社の駐在で北京に居ります。7 月で 7 年が過ぎ、8 年目に入りました。

ここ半年の生活

今年の初めは、中国にとって新型コロナの第 1 波（2020 年「武漢」、2022 年「上海」もありましたが、こちらは昨年 12 月～今年 1 月の大感染を第 1 波と呼んでいます）にあり、多くの方が新型コロナに感染し、半年後の今、その残像がなおあるかと思いましたが、実際には、前回ご挨拶を差し上げた直後に残像は消え、全人代開催の 3 月頃にはコロナ禍以前の生活に向けて視界は一気に明るくなっていました。但し、勢いは 4 月まで。視界が開けたことと、需要が盛り上がることは別のことでした。中国では、コロナ禍中に減税措置はありましたが所得補償はなく、貯蓄が増えたのは、労働者が解雇されず、賃上げも行われたためでした。年初はこのお金がリベンジ消費になるかと思われましたが、中国ではコロナ禍でも幾つもの消費ブームがありましたし、貯蓄は臨時収入ではなく、給与が貯まった虎の子で、宵越しの金ではなかったのです。また EC が発達して、余計なお金を払わなくて済むようになりました。観光のお土産は、昔は現地で購入しましたが、今は写真を撮ってタオバオで画像検索すれば 2、3 割安いものが送料 200 円ほどで買えます。これではリベンジ消費はそう起きません。5 月以降は開けた視界よりも現実の経済力に経済も社会も従うようになっていきました。つまり、自信先行の経済や社会の回復が息切れしていきました。

私の所属している「外資企業」では、ゼロコロナ末期、コロナ禍に対するいわゆる「上海ロックダウン」と「ゼロコロナ政策」で「中国」という国に対する不安感が抱かれるようになりました。上海の前にもロックダウンはありましたが、まさか 2 カ月続くとはほとんどの人は思いませんでしたし、物資・物流確保がそれまでのお約束でしたが、上海では物資・物流が寸断されました。欧米の方は行動制限・監視、不足する物資に対して帰国希望が急増しました。ここ半年中国国内ではこの不安は消えていますが、海外ではこのイメージダウンがまだ晴れていません。他方、日本の方は我慢強いので駐在御免とはならず、楽しむ方さえ多くいましたが、中国での事業は大変。ここ半年この混乱の印象は中国国内では薄れましたが、日本ではこの印象と不信となって強まりました。加えて、半導体を中心とする経済安全保障摩擦、情報活動を巡る法改正などの動き（ここはこちらにもいろいろあるのですが文章にできません）と、コロナ禍に替わる不安材料は増えました。

そういうことで春頃は出張、イベント参加、セミナー参加など、いろいろ張り切り、その後も、本職の経済・産業の分析に加えて、訪問していなかった地方の支社の訪問、動き出した営業へのフォロー、さらにポストコロナ禍の中国の分析、経済安全保障などに関する

る中国側の考えの理解・対処法の作成など、さらに忙しくなりました。在宅ですと、移動の時間がなくてももう少し時間の節約ができましたが、移動ができるようになると、人が来ますし、こちらも行かなくてはならない。会議や面談が1日に3つも入るとそれで1日が終わりです。コロナ禍前の1日16時間労働的な生活はもう体力的にできませんが、12～13時間、土日で埋め合わせをしています。

経済の息切れについて

足元こちらの3つの真面目な話題は、景気、米中、中国の対外的政策です。

景気については、先ほどのここ半年の状況で述べました通り、中国経済の見方が左から右、そしてまた左と大きくスイングしています。はじめは「明るいムードだがリベンジが少ない」（中国は先進国のような所得補償政策を打っていなかったため）、その後「ムードは明るく、リベンジに期待」、そして、「経済加速の実力は不足しており、ムード先行は修正。さらに慎重に」というものです。そもそも中国は、新型コロナの最中でも、雇用・賃金はそれなりに維持され、また、デジタル、国潮、EVなど小さな消費ブームが次々と起き、ポストコロナで大きなリベンジが起こるような状況ではありませんでした。もちろんゼロコロナ政策が明けてやっと好きに行動できるという喜びはありましたが、既にお金はそれなりに使っており、コロナ禍明けで新しく物を買おうという状態ではありませんでした。結果として外食したり、ゲームセンターやテーマパークに遊びに行ったりする分、他を節約して大きく支出の状態を変えない方向に行きました。

これは外食が増えて飲食店の景気が良くなると思われ、実際、日本料理店やコーヒーショップの開店ラッシュが起きているようなのですが、一方で opening soon みたいな板が張られたまま開店しないレストランや、空き店舗だらけの観光ショッピングモールも目立っており、全体としては飲食店の投資は落ちています。極端な動きで心配が出てきているのは、自動車です。足元 EV の販売は良いですね。1～5月の自動車販売は前年比11%増、EVのみでは36%増です。毎日電池投資関連のニュースです。一方、ガソリンの自動車の販売は落ちてきています。ガソリン車は2018年には2800万台販売されていましたが、足元22年は2000万台です。今の中国の自動車の生産能力はEVが約2000万台、ガソリン車は約4000万台あると推定されています。今年のEV販売はおよそ1000万台の見込み。ガソリン車関連の企業からは稼働率の益々の低下、EV関係の企業からは勝ち組と負け組の二分化（負け組の撤退話も多いです）が聞こえます。絶好調なところでも「過当競争」という成長の天井が見えています。こういう状況ですと、イノベーションとか起業とかいってもそれが経済を本当にけん引するのか？統計的にはEVやデジタルの成長率は2ケタ成長で高いのですが、経営的に見ると、利益率は低く、特にEVでは生産能力に生産台数が全く満たない、宣伝費垂れ流しの赤字経営も少なくない。投資に挑戦する企業は全体から見れば減ってきているのです。

あと、やっぱり景気での話題は不動産ですね。これはもう一つ話した方がよい物価の話

にも通じるのですが、今年春の販売は3月の前半戦は好調だったのですが、4月の後半戦、そしてこの5、6月と良くななくなってきました。価格は新築は上がっているという話がある中で、定価で販売して割引分をキャッシュバック、一軒買うともう一軒などという話も聞きました。また私のいる会社の地区の商業用不動産の空室率は20%を超えているようです。私はその会社から自転車で10分の場所に住んでいますが、振り返ると3年値上げがありません。今年7月の更新では値上げがあるかなと思いましたが、パスでした。コロナ禍で北京にいる外国人は2割くらい減ったのではないかと思います。オフィスも縮小しているところが多いようです。こう見ますと、不動産は大都市の販売から回復してきているという見方がされているのですが、身近なところからは市場が戻ってきているように見えません。中国の不動産は春と秋のセールスシーズンで市場の方向が決まります。今度の秋のセールスに全く期待が聞こえない中でどう戻すきっかけができるのだろうと思っています。デベロッパーの予約販売の引き渡し達成率は3割を超えたところ、今回の問題の主役となった恒大集団は関連保険会社の売却なども進めているようですが、地方子会社のデフォルトが度々聞かれるところ、デベロッパー不信は終わる様子がありません。最近は今が価格のピークだと、売り抜けを言う人もいます。

物価も、これに関連してディスインフレの状況です。中国は人口は減り始めていますが、都市人口はまだ年7、800万人増えており、その中で自家消費から現金消費への転換が起きていますので、食品を中心に物価は押し上げられやすい状況が続いています。高学歴化によるコストプッシュ→価格転嫁も、競争が激しい割には行われており、ここ10年で見ると2%台の物価上昇が続いています。年内は一時的に消費者物価がマイナスになることもあると見込まれますが、食品（エンゲル係数3割）、賃金（これまで少なくとも年6%程度で増加）の状況を考えると、深刻なデフレが表れることは考えにくいです。普段の生活感覚では物価は徐々に高くなっているという印象があります（だから賢くECを使う）。ただ、感覚的にデフレに陥るのではないかという心配も中国国内で聞かれます。不動産の不振、EVの値引き競争、若者の就職懸念などが原因です。14億人の中で競って物を買う。こういう中国の姿が変わろうとしているのかもしれない。

学会で

米中に行く前にまだ少し脱線します。6月に中国経済学会（CES）の年次総会に出ました。オンライン2日間、オフライン2日間で、オフラインのみで約100セッション、400余人が発表しました。オフの2日間は非常に多くの発表を聞いて勉強になりました。マクロ見通し、生産性、デジタル、カーボン、人口、農村、地方いろいろありましたが、少ないなと思ったのが国際関係に係るもの。逆に多いなと思ったのは国家安全に係るものです。

その中で面白いと思ったのは、オレンジとオレンジジュースの需要と生産に関する議論でした。これは「国家安全が絶対重要という認識の中で、オレンジが増産され、オレンジに加えてオレンジジュースが生産されるようになる。しかし、オレンジジュースの需要が

確立した上で製品が高度化したりすると、今度はジュースの原料が不足する。これが国家
安全を脅かす」、そういう話です。この話の不思議なところは、輸入ができず不足するの
であれば単純に価格が上がる。14 億人全員がオレンジジュースを飲む必要はなく、代替す
るものはいくらもあります。また、この議論の中では、オレンジジュースの高度化が国家
安全を脅かす一因ということが言われました。昨今の半導体では先端技術の高度化は中国
の意図とは関係なく進んでいる訳で、これには対応していくわけですが、食糧など民生用
需要に関しては余り高度化してはいけないというようにも聞こえました。自由貿易、価格
メカニズムを十分働かせられないことが、コストと社会の選択を狭めることを知りつつ、
また政治的決断をするかもしれない。そういう認識が広がっているのかなと思ったところ
です。

人民元の下落

日本では 1 ドル=145 円に迫る円安が進んで、過度な円安への懸念が出ていますが、中
国でも 1 ドル=7.3 円に迫る元安となっており、先月末から口先介入、金融機関を使った介
入などで過度な元安に陥らないようにとの当局の動きがみられました。

中国では、元安を良しとする考えは基本的にありません。景気下支えのために元安が輸
出に寄与するという話はなくはないですが、長期的には、GDP で米国を追い越す、人民元
の国際化を図る、必要な資源などを海外から輸入するなどの目論見がある、短期的には、
為替の安定を維持し、資本流出を防ぐことに政府・一般の強い関心がある。そもそも通貨
は国力の象徴ですから、元安はうれしくない。かといって、経済成長率が 7%を切るよう
になってから 1 ドル=6 元を超える元高は耐えられるのか、「安定的な元レート」を掲げる
当局は自信を示していない。私はこの数年の為替は「1ドル=6.7、6.8 元を基準に±0.5 元」。
景気に比較的自信があるとき（かつ米国が低金利）は 6.2、6.3 元に迫り、逆に自信がない
ときに 7.2、7.3 元に迫ると考えています。今は「成長鈍化、輸出減退、金融緩和」。7.3 元
を超えて元安になるのか。今の景気の局面は 7.3 元を超える元安になってもやむを得ない
のか。超えれば当局は「景気の先行きに強い懸念」。超えないように頑張るのであれば
「まだまだ自信がある」ということでしょうか。中国の下期の金融政策は、7 月 17 日の
GDP 発表、同月末の中央政治局会議、8 月初めの中央銀行の会議、そして同月中旬に修正
されます。昨今、中央銀行は、新しく潘党書記が就任しましたが、共産党での政治的地
位は中央委員・候補にも入らない、順位で言えば 400 位の方です。政策の核心は中央政治
局会議とそれに繋がる会議やセミナーでみることになるのかと思います。これから 2 週間、
GDP 発表後に政府系シンクタンクの報告会などにも出る予定なのですが、そうしたところ
のメッセージを良く聞かないといけないのかなと思います。

個人的には円安は困りますね。ジュースや牛乳が 150~200 円、おにぎりは 100~200 円、
マクドナルドなどのセットは 1000 円、普通のアイスは 200 円、ハーゲンダッツは 800 円
と 2015 年からワシントンに駐在していた時よりも北京の物価は高い評価になりました。

中国の SNS にはどこからか「富裕層」かというのが、所得とか資産とかで出ていたりしますが、今の中国では貧困が 8 万元（160 万円）以下、小康がそこから 15 万元（300 万円）、中産・高産が 100 万元（2000 万円）、富裕層 100 万元（2000 万円）以上などとなっており、中国の平均的な労働者は年収 9 万元（180 万円）、外資勤務の労働者 13 万元（260 万円）、企業全般の中間管理職 19 万元（380 万円）となっています。これで見ると、高産、富裕層は現実にはごく少数ですが、北京での国有銀行の 20 代の給与が月給 2 万元、TikTok のバイトダンスが同 3 万元などと聞きますので、今の若者中間層の 10 年後は結構高産・富裕層に入っているのかなと思います。日本からの駐在と中国人社員の本格的給料逆転が進んでいます。日本の給料も上がり始めましたが、円安の圧力も含めて、競争力のある給料を実現していかないと、世界の人材の移動についていけなくなるなあと危惧します。

マイナンバーカード騒動のわからないこと

中国でのデジタル生活はコロナ禍前の普及モードから既に 5 年くらい過ぎており、最近新しい機能というか、使うのが増えたのは領収書のメール配信サービスでしょうか？配車でも食事でもメールで領収書を発行するようになってまた便利になりました。しかし、このあたりを除けば、コロナ禍と共に消えた健康宝を除くと目新しいものはほとんどないです。日本ではマイナンバーカードのデータ入力間違いでトラブルが出ているようですが、中国ではこの手のトラブルはずっと聞かないです。「健康宝」の時には入力情報がいつアプリに反映されるのかというトラブルがありました。データ入力については、派出所や入管などに行って入力してもらう、自分で入力する、うまく入力できないと動かないというような形で、最初に問題がないか本人も含めて確認する機会もあったように思います。プラットフォーム→データ入力→本人による確認です。日本ではカードをもらった時点、または使い始める時点で内容を verify するようなところをちゃんと考えたのか疑問に思いました。保有者が何もしなくていいというのは親切かもしれませんが、エラーがあれば自動的に使えない、または最初に確認を求める。それくらいの初動はなかったのかなと思います。ともあれ、この制度が始まって 7 年以上たっただけでまた問題が出てくるのだろうと不思議に感じます。他方、私はマイナンバーとカードを持っていません。ちょうど制度ができる時に日本を出国したため、区役所の方から「海外に行かれるので必要ないですね」というようなことを言われました。来年から海外居住者にも発行されるようですが、海外居住者は日本に納税しないか思っているのでしょうか。日本への確定申告では、留守宅に国際宅配で申告書を送るのですが、米国への確定申告では米国からメールで通知があり、それに対してデータを入力するだけです。米国の SSN、中国の身分証番号は内外関係ありません。マイナンバーカード問題は、最初からたくさんデータをに入れて過剰サービスをして、その挙句入力ミスしたことなのでしょう。マイナンバーカードはプラットフォームであり、最初から履歴書データにするものではないと思うところです。

中国ではデジタル化を疑うか否かの次元はどうに終わっており、プラットフォームを作

ってそこから成功のロールモデルを作るというパターンが社会にしみついています。そこを経ているので、中国のデジタルはAIや自動運転といった産業発展や社会問題解決などに一段と向かっているように見えます。日本はこのサイクルから見ると、中国から大分遅れしてしまいました。コロナ禍はデジタル化のチャンスで随分進んだなど、一時帰国の時に思いましたが、取り組みの中身は随分ばらつきがあるなとも思いました。

ただ中国のデジタルを見ていて疑問を抱くのは、渋滞のように道路がなければ物理的に解決できないようなものも、デジタルでできそうな見方をすることです。北京の今の渋滞はコロナ禍前を上回るようになりました。地下鉄3駅分を30分かかることがあります。明らかにボトルネックとなる交差点があったり、抜け道が少なく、遠回りするところが多かったりすることが原因なのですが、そこはAIでは解決できません。自動運転もさほど役に立たないでしょう。デジタル情報化がexcuseを作るだけにならないか。デジタル過信には気をつけた方がいいかなと感じている次第です。

いろんなこと

今回のご挨拶を書きながら少々混乱しているのは、コロナ禍が明けてそれがどうなるのか。習近平3期政権は共産党中心が一段と確立しており、政府である国務院の役割はどこまで後退するのか。コロナ禍への政府の対応や、習近平政権の動きに対して外国企業・個人がどう評価するのか。日本企業の対中慎重姿勢に対して欧米企業の姿勢はどう違うのか、など、新しい動きが出てきた。そう思ったら、コロナ禍からの景気回復も二極化が構造化してきて、リベンジ消費もあまり話題にならなくなる中、景気減速、デフレ、人民元安、日中関係は悪化するけど日本株注目。さらに半導体摩擦、EVブームと中国企業海外進出に伴う各国での影響など、見るべきところがあちこちから出てきて、とどめには例の国家安全で、調査活動（私が言うとは経済分析なのですが、こちらの的にはちょっと違うものも混ざっているように映っています）も制約が出てきました。その制約に係る経緯をいろいろ聞いた結果、人の接触とレポート方法を微調整することになりました。まあ一番のチャレンジは本社の心配をどう和らげるかだったのですが。そんなこともあり、ご挨拶予定の初日は例の法律（改正）の施行日で、自分の部の体制変更やら、新しい調査方法の導入準備やらでなかなか大変になってしまっていました。

中国の政治

ここ半年もう一つやっかいになったことは、公式的な政府である国務院の役割の低下かだと思います。中国の高成長が終了し、経済構造の調整と中国（共産党）の思想と理想の実現に動くなかでは、マクロ経済政策というのは微調整でよく、今の経済基盤を高度にするのが目標な中では、国務院がマクロ調整をしなくてもよい（とまでは言い切れませんが）という感じになっています。人民銀行も共産党の有力者がトップを務めなくなりました。習主席がトップを務める各種委員会が主導するようになってきているようですが、マクロ調整

そのものの意味合いが下がっており、個別の改革、地域の取り組みなど、その根本となっている共産党・習近平を学びつつ、いったい次に何をするのか考えないといけない。この思想をどう具体的なマクロ、産業政策に落とすのか。現状はマクロ、産業政策からどう共産党・習近平の考え方を抽出するか。先日、共産党の調研（地方実地調査）の総合的な読本が出ていました。ここには党がどのように経済や社会の実態をみるべきか、その考え方が習近平氏の言葉と一緒に綴られています。

米中について

習近平 3 期政権が動き出してようやく李強首相が外遊に行きました。ドイツ・フランス。中国にとってその心情を理解してもらえていると考えられている 2 国です。ここでのメインは両国首脳に合うというより、経済団体との会談ではなかったかと思います。李首相はご存じの通り、浙江、江蘇、上海で企業誘致、産業振興を陣取ってきた方です。首相になって変わるのかなと思っていましたが、変わらないですね。一方、中国からの厳しいことを言う役割は一段と王毅氏に集中しているようです。外交の本音の部分は共産党、経済の建前の部分は国務院というように見えます。

米中は昨年 11 月の首脳会談以来、安定的な対立・平行線はしょうがないが、衝突は回避する、協力できるところは協力する、そういう話し合いを再開しようといういろいろ画策があり、ようやくこの 6 月にブリンケン国務長官の訪中が実現しました。こちらではブリンケンさんの前にイーロン・マスクやビル・ゲイツなど米国の超大物財界人が訪中しており、また、在中米財界も 5 月のワシントンでのロビー活動以来こちらでの交流活動をさらに活発にし、いろいろ盛り上がりようとしていましたので、ブリンケンさんは更なるブースターになってほしいのですが、今回のブリンケンさんの訪問は「話し合い継続」という当初の目標を達成したものの、もうちょっとというものにはならなかったように思います。とはいえ、民間レベルでの米中 EV 協力、半導体摩擦緩和策など、ちょっと隠れたところで経済安保のグレーゾーンをすり抜けるようなことも昨今発表されています。米国本国は感情的に中国に反対が強まっていますが、こちらでは現実的な安全保障に反しないものを民間のロビーでそうっと実現しているように見えます。

これから

北京駐在 8 年目に入りました。米国から通算するとあと半年で 10 年になります。北京のような生活はどんどん地方にも広がっています。地下鉄の通っている都市は 50 を超えたようで、日本で言えば県庁所在地でない県内 2 位の都市にも地下鉄が走っている状況です。そういう街はほぼミニ上海化しています。それと同時に広がったのは「自信」、消費のトレンドで言えば「国潮」です。「外資」というブランド力は若い人に対しては随分落ちた感じがします。一方で、その自信に見合わない自分を悲観する、あきらめる人もいます。気をつけて中国をウォッチしていかないといけなくなりましたが、その中で中国の現場、

暮しから見えてくる雰囲気をより感じ取れればと思います。中国へのビジネス出張者がこれからまた減ってしまう、交流が減ってしまう可能性がある中で、それをどう補うのか考えていければと思います。

いろいろ書きたいのですが、今回ここまでです。丸紅ホームページに月次のレポートがあります。www.marubeni.com でご覧いただければと思います。当面社外発表では外交欄を簡略化することになりました。うまく情報をお伝えできるよう工夫していきますので引き続きよろしく願いいたします。

鈴木貴元